

(一財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリートピック (2016年7月)

【英国海外領土ジブラルタルの仕組み ～ その歴史、行政制度、政治、経済など】

ジブラルタルの歴史 ～ 18世紀にスペインから英国に割譲、戦後から徐々に自治拡大

ジブラルタルは「英国海外領土 (British Overseas Territory、BOT)」の1つである。英国海外領土とは、かつての大英帝国の領土で、独立せず、英国の領土として残ることを選んでいる地域である。英国海外領土は、その主権が英国に属するが、英国の一部ではなく、大半に自治政府が置かれている。英国海外領土の君主は英国女王である¹。

ジブラルタルは、中世の時代、長らくイスラム教徒のムーア人勢力に支配されていたが、1462年にキリスト教国のカスティーリャ王国がグラナダ王国からジブラルタルを再度奪ったことで、ムーア人の支配を終えた。その後1713年に、スペイン継承戦争の結果、ジブラルタルはスペインから英国 (当時の名称はグレート・ブリテン王国 (Kingdom of Great Britain)) に割譲された。現在でもジブラルタルには、ムーア人の歴史と文化の影響が色濃く残っており、特にムーア人が建てたムーア城は、名所として良く知られている。

ジブラルタルは、イベリア半島の南端に位置する。面積は6.8平方キロメートルで、その多くを岩山が占めている。人口は、2013年時点で約3万人であった。「ジブラルタル」という名称は、「タリクの山」を意味するアラビア語の言葉に由来する。タリクとは、711年にムーア人によるイベリア半島侵攻を率いたイスラム教徒の軍人の名前である。



図1: ジブラルタルの旗



図2: ジブラルタルの紋章

¹ <https://www.gov.uk/government/policies/uk-overseas-territories>

2016年時点でのジブラルタル以外の英国海外領土は、英国主権基地領域アクロティリ及びデケリア、アンギラ、バミューダ、英領南極地域、英領インド洋地域、英領バージン諸島、ケイマン諸島、フォークランド諸島、モントセラト、ピトケアン諸島、セントヘレナ・アセンション及びトリスタンダクーニャ、サウスジョージア・サウスサンドウィッチ諸島、タークス・カイコス諸島である。1980年以降に独立した英国の海外領土には、南ローデシア (1980年独立、現在のジンバブエ)、英領ホンジュラス (1981年独立、現在のベリーズ)、香港 (1997年独立、現在の中華人民共和国香港特別行政区) がある。



図 3 : ジブラルタルの位置 (薄緑が EU 圏、濃い緑がジブラルタル)
 By [Rob984 \(Europe-EU.svg\)](#) [CC BY 3.0 (<http://creativecommons.org/licenses/by/3.0>)], via
 Wikimedia Commons



図 4 : ジブラルタルの地図
 By Original by Eric Gaba ([Sting](#)), label/legend edits by [Jeff Dahl](#) (GFDL
<http://www.gnu.org/copyleft/fdl.html>)

ジブラルタルは 18 世紀、欧州での戦争やアメリカ独立戦争を戦うグレート・ブリテン王国 (1707~1800 年) にとって、戦略上の重要拠点であった。1779~1783 年には、スペインとフランスがグレート・ブリテン王国からジブラルタルを奪取しようと試みて、ジブラルタル包囲戦 (Great Siege of Gibraltar) を行った。この戦いでスペインとフランスの包囲攻撃に耐え抜いたジブラルタルは、難攻不落の地として知られるようになり、「ジブラルタルの岩山のように強い (as strong as the Rock of Gibraltar)」との言葉が生まれた。その後 1830 年、依然として英軍の駐屯地であったジブラルタルは、大英帝国の直轄植民地 (Crown Colony) となり、限定的ではあったが民間人による行政の仕組みが整備された。

1921 年にはシティ・カウンシル (City Council) が創設され、議員の一部が直接公選選挙で選出されるジブラルタル初の地方自治体となり、基本的な公共サービスの提供を担った。加えて 1950 年以降、ジブラルタルに限定的な自治機能を与えることを目的として、さらなる改革が段階的に実施された (戦時中は住民の大半がジブラルタル外に避難し、ジブラルタルの行政機関の機能が停止された)。続いて 1969 年には、ジブラルタルの新しい憲法が制定され²、より高度な自治が与えられた。これは、ジブラルタルと同様に地中海地方に位置する英国の植民地であったキプロスとマルタが独立したのと同じ時期であった (キプロスは 1960 年、マルタは 1964 年に独立。マルタとジブラルタルは歴史的に強い繋がりを持つ)。

1973 年、EU の前身組織の 1 つであった欧州経済共同体 (EEC) に英国が加盟したことで、ジブラルタルも EEC の一部となった。また 1982 年には、フランコ独裁政権下のスペインによって 1969 年に封鎖されていたジブラルタルとスペインの国境の通行が歩行者のみに許可され、スペインとの対立に雪解けが訪れた。続いて 1985 年には、車両の通行も許可された。これより先の 1981 年には、英国政府による制度改革で、ジブラルタルを含め大英帝国時代から依然として残っていた直轄植民地が「英国属領 (British Dependent Territory)」に改称された。さらに 2002 年には、「英国海外領土 (British Overseas Territory)」に再び改称された。こうした改革の一環として、2006 年にはジブラルタルの新しい憲法が制定され、外交関係、安全保障及び防衛を除く分野での自治権が与えられた。

2004 年には、ジブラルタルの有権者に欧州議会選挙での投票権が与えられ、ジブラルタルの EU への統合がさらに促進された。また 2006 年には、スペインとの関係改善に向けて、英国、スペイン及びジブラルタルが、ジブラルタルに関して定期的に 3 者間協議を行うことで合意した。しかし、こうした進展にも関わらず、スペインとジブラルタルの関係は近年、領海を巡る争いと、スペインがジブラルタルへの経済制裁として国境検問を強化したことなどで悪化している。2015 年 5 月末には英国のジブラルタル総督が辞任したが、この理由は、スペインによるジブラルタルの領海侵犯に関して英国の新政権が断固とした態度を見せなかったことに総督が不満を

² ジブラルタルの憲法は、英国政府の枢密院 (Privy Council) が定める「ジブラルタル憲法命令 (Gibraltar Constitution Order)」の形で制定される。ジブラルタル憲法命令はこれまでに、1950、1964、1969 及び 2006 年に制定されている。枢密院とは、イングランドの君主の顧問官の集合体として始まった古い歴史を持つ政府の機関であり、閣僚を含む国会議員または元国会議員などをメンバーとする。

抱いたためであると推測された。ジブラルタル総督が任期満了前に辞任したのはこれが初めてであった。



図 5 : 大きな岩山が目进行ジブラルタルの全景 (Photo by [Tony Evans/CC BY-NC-ND 2.0](#))



図 6 : 英国旗がはためくムーア城 (Photo by [Andrew Tijou/CC BY-NC-ND 2.0](#))



図 7 : ジブラルタルの街並み (Photo by [Richard Tanguy/CC BY 2.0](#))



図 8 : ジブラルタルの商店街 (Photo by [Richard Tanguy/CC BY 2.0](#))

2006 年のジブラルタル憲法³で、ジブラルタルの立法府はジブラルタル議会（Gibraltar Parliament）であると規定されている。ジブラルタル議会の定数は 17 人で、議員の任期は 4 年であり、特定の選挙区ではなくジブラルタル全土を代表する。ジブラルタル議会は、同議会の議員ではない者を議長に任命する。ジブラルタル議会の投票方法には、「制限連記投票制（partial-bloc voting system）」が使われている。有権者はそれぞれ 10 票を持ち、通常、同じ政党（または政党の連合）から 10 人の候補者が当選し、ジブラルタル政府を構成することになる。残り 7 人の議員は公式野党（Official Opposition）となる。有権者は、18 歳以上でジブラルタルに 6 ヶ月以上居住しており、英国市民権、英国海外領土市民権、アイルランドまたは英連邦加盟国の市民権を保持している者である。ジブラルタル政府は 2014 年、ジブラルタル議会の議会改革特別委員会（Select Committee on Parliamentary Reform）の承認を条件として、有権者年齢を 16 歳に引き下げることがを提案している⁴。

2006 年憲法はまた、ジブラルタル総督の役割を、ジブラルタルでの英国女王の代理人及びジブラルタル駐留英軍の最高指揮官と定義している。ジブラルタル総督は、英国政府の助言に基づいて女王が任命する。ジブラルタル総督が責任を有する分野は、ジブラルタルの外交関係、安全保障及び防衛である。しかし、女王は、君主の特権（Royal prerogative）を行使して、通常は英国政府が留保している権限をジブラルタル総督に与えることができる。ジブラルタル総督は、ジブラルタル議会の選挙実施後、ジブラルタル政府の構成員として、ジブラルタル首席大臣（Chief Minister）及び内閣（Council of Ministers）のメンバーを任命する。ジブラルタル総督はまた、ジブラルタル政府職員の雇用を監督する公共サービス委員会（Public Service Commission）の委員長と 4 人の委員を任命する。

司法制度については、ジブラルタルにおける全ての裁判の終審としての裁判権を持ち、ジブラルタルの最高裁判所にあたるのは、英国政府の枢密院（Privy Council）である。枢密院に次いで上級の裁判所に位置づけられるのが控訴裁判所（Court of Appeal）である。ジブラルタルの控訴裁判所は常設ではなく、年に 2 回のみ開廷する。その下に高等裁判所（Supreme Court）があり、さらにその下に治安判事裁判所（Magistrates' Courts）がある。ジブラルタルの司法の長は、高等裁判所長官（Chief Justice）であり、ジブラルタル司法サービス委員会（Judicial Service Commission）の助言に基づき、ジブラルタル総督が任命する。また、独立の立場でジブラルタル警察を監督する機関としては、ジブラルタル公安委員会（Gibraltar Police Authority）が設置されている。ジブラルタル公安委員会は、ジブラルタル警察署長の任命についてジブラルタル総督に助言を行う。

³ <http://www.gibraltarlaws.gov.gi/constitution.php>

⁴ <https://www.gibraltar.gov.gi/new/5512014-chief-minister-proposes-voting-age-reduction>

ジブラルタル・メイヤー (Mayor of Gibraltar) は、1921 年に設置されたシティ・カウンシルに置かれていた議長のポストが 1955 年に名称を変えて現在まで残っている儀礼的な役職であり、ジブラルタル議会が毎年任命する。シティ・カウンシルは 1969 年に廃止されている。2006 年まで、ジブラルタル・メイヤーはジブラルタル議会議員の中から任命されていた。

ジブラルタル議会の議事堂は、ジブラルタルの中心街に位置するジョン・マッキントッシュ広場に建つ。議事堂の建物は 1817 年に建設され、当時は取引図書館 (Exchange and Commercial Library) として使われていた。議事堂に隣接して、ジブラルタル・メイヤーの公邸であるシティ・ホール (City Hall) が建っている。ジブラルタル総督の公邸は、1728 年以降現在まで、ジブラルタル議会議事堂の付近に位置する「ザ・コンヴェント (the Convent)」と呼ばれる建物である。この建物の付近では、1988 年にアイルランド共和軍 (IRA) による爆弾テロ未遂事件があった。ジブラルタル首席大臣の事務所などが入ったジブラルタル政府庁舎は、ジブラルタル総督の公邸の向かいのコンヴェント・プレース 6 番地 (Number 6 Convent Place) に位置する⁵。



図 9 : ジブラルタル議会議事堂 (Photo by [Tony Evans](#)/CC BY-NC-ND 2.0)

⁵ <https://www.gibraltar.gov.gi/new/no6-convent-place>



図 10 : ジブラルタル政府庁舎 (Photo by [xiquinhosilva/CC BY 2.0](#))



図 11 : ジブラルタル総督公邸 (Photo by [J Donohoe/CC BY-NC 2.0](#))

ジブラルタル政府の構成 ～ 2011年から連立政権

ジブラルタルでは、2011年12月の総選挙以降現在まで、ジブラルタル社会主義労働党（Gibraltar Socialist Labour Party、GSLP）とジブラルタル自由党（Gibraltar Liberal Party、GLP）が連立政権を組んでいる。同年の選挙で、両党は「GSLP/自由党連合（GSLP-Liberal Alliance）」として10人の候補者を立て、全員が当選を果たした。それまでは、ジブラルタル社会民主党（Gibraltar Social Democrats、GSD）が4期連続（1996～2011年）で政権の座に就いていたが、この選挙で敗退し、公式野党になった。2011年に続き、2015年の総選挙でも、GSLP/自由党連合が勝利した。

2016年7月現在、ジブラルタル政府の構成員は下記の通りである⁶。

役職名	名前	所属政党
首席大臣	ファビアン・ピカルド	ジブラルタル社会主義労働党
副首席大臣	ジョゼフ・ガルシア	ジブラルタル自由党
保健・環境・エネルギー・気候変動相	ジョン・コルテス	ジブラルタル社会主義労働党
教育・司法・国際情報交換相	ギルバート・リクーディ	ジブラルタル社会主義労働党
経済開発・電気通信・ジブラルタル貯蓄銀行相	ジョー・バサノ	ジブラルタル社会主義労働党
産業・雇用相	ニール・F・コスタ	ジブラルタル自由党
スポーツ・文化・歴史的遺産・若者相	スティーブン・リナレス	ジブラルタル自由党
観光・社会福祉・平等・住宅相	サマンサ・サクラメント	ジブラルタル社会主義労働党
交通・技術サービス相	ポール・バルバン	ジブラルタル社会主義労働党
金融サービス・ゲーム相	アルバート・イソラ	ジブラルタル社会主義労働党

⁶ <https://www.gibraltar.gov.gi/new/office-chief-minister>

ジブラルタルの政党の概要など ～ 最後の欧州議会選挙では自由民主党に高い支持

2015年11月の総選挙でジブラルタル議会に議席を獲得した3政党であるジブラルタル社会主義労働党、ジブラルタル自由党及びジブラルタル社会民主党の概要は、下記の通りである⁷。

政党名	概要
ジブラルタル社会主義労働党 (GSLP)	ジブラルタル議会に7議席を有する。ジブラルタルの労働運動にルーツを持つ中道左派の政党(欧州議会選挙では英国の労働党を支持してきた)。ジブラルタルの主権とスペインとの関係に関してより強硬路線を取る。1980年のジブラルタルの総選挙の前に、ジブラルタル民主化運動党(Gibraltar Democratic Movement)が英領ジブラルタルのための民主党(Democratic Party for a British Gibraltar)に改称し、右派の政党になった後、ジブラルタル民主化運動党の左派の元党員が結成した。
ジブラルタル社会民主党 (GSD)	ジブラルタル議会に7議席を有する。市民権推進協会(Association for the Advancement of Civil Rights, AACR)に代わる組織として結成された中道右派の政党(欧州議会選挙では英国の保守党を支持してきた)。スペインとの関係に関しては概ねより穏健な路線を取る。2005年にジブラルタル労働党(Gibraltar Labour Party)と合併。これをきっかけに一部の古参メンバーが離党し、2006年に中道右派政党の進歩民主党(Progressive Democratic Party)を立ち上げた。進歩民主党は、ジブラルタル議会に議席を獲得できないまま2013年に解党した。
ジブラルタル自由党 (GLP)	ジブラルタル議会に3議席を有する。中道の政党。自由主義インターナショナル(Liberal International)のメンバーであり、同様に同組織のメンバーである英国の自由民主党の姉妹政党である。1991年に設立。2011年以降、ジブラルタル社会主義労働党と連立政権を組んでいる。

欧州議会選挙の英国での投票は、英国を12の選挙区に分けて実施され、ジブラルタルは、そのうちの1つの選挙区である「イングランド南西部(South West England)」に含まれている。最後に欧州議会選挙が実施されたのは2014年5月で、「イングランド南西部」からは6人の欧州議会議員が選出された⁸。政党別内訳は、英国独立党(UKIP)2人、保守党2人、労働党及び緑の党が各1人であった。ジブラルタルのみの集計では、自由民主党が最も多くの票を得た(得票率67%)。その他の政党のジブラルタルでの得票率は、保守党が17%、労働党が9%、英国独立党が4%、緑の党が1%であった。自由民主党が欧州議会選挙のジブラルタルのみの集計でトップに立ったのは、2004年以降これが初めてであった。同党は、この選挙で候補者にジブラルタル在住者が含まれていた唯一の政党であった。ジブラルタルでは大きな支持を得た自由民主党であるが、この選挙での同党の英国全体での結果は過去最低のものとなり、得票率は6%で、1人の議員を選出するにとどまった。

⁷ <http://www.parliament.gi/history/parliamentary-election-results>

⁸ <http://www.parliament.gi/gibraltar-register-of-european-parliamentary-electors/euro-parl-elections-2014-results>

ジブラルタルの経済、税制、交通

経済： 金融サービス、オンラインギャンブル、船舶、観光が 4 本柱

上で触れたように、ジブラルタルはもともと、地中海の入り口に位置する英海軍の拠点で大英帝国の直轄植民地とした場所であり、英国にとって戦略上の重要地点であった。1985 年に英海軍がジブラルタルの拠点を縮小する以前は、英海軍のドックヤード（船舶の修理等を行う設備）へのジブラルタル経済の依存度は 60%を超えていたが、現在はわずか 7%となっている（1985 年に設置された英海軍のジブラルタル戦隊は、英海軍の海外駐留部隊では現在、最小規模のものである）。このように軍への依存度が低下する中、ジブラルタル経済は、金融サービス、オンラインギャンブル、船舶、観光という 4 つの柱を中心にして繁栄してきた。

ジブラルタルでは金融サービス業が活発であり、「ビッグ・フォー」と呼ばれる 4 つの大手会計事務所のジブラルタルにおける事業所数は、人口 1000 人当たり 0.103 事業所に上る。これは、ジブラルタルと同様に英国海外領土である英国バージン諸島に次いで世界で 2 番目に高い数字である。ジブラルタルの金融サービス業は、1967 年にオフショア企業に対する法人税の優遇措置が導入されて以降、成長してきた。特に、富裕層向けのプライベートバンキングやキャプティブ保険の分野が成長を遂げてきた。金融サービス事業者がジブラルタルでビジネスを行うことの利点には、成文法と共にコモンロー（判例法）の仕組みが利用されていること、規制が厳格であること、EU 単一市場にアクセスできることなどがある。

オンラインギャンブル（イーゲーム）は現在、ジブラルタルの GDP（国内総生産）の 20%を占め、ジブラルタルにおける雇用の 13%を創出している。これは、ジブラルタルの税率の低さやオンラインギャンブルの事業者が集中しているという事実を背景に、英国企業がジブラルタルに移転していることの結果である。

船舶業について述べると、ジブラルタル港は、世界で最も交通量の多い海上交通路の 1 つに隣り合うという地の利から、船舶への給油を行う地中海域で最大の港となっている（ジブラルタル港は、船舶が EU 水域に入る前に EU 法に準拠した燃料を補給できる最後の場所である）。また、伝統的に船舶の修理の専門技術が蓄積されていることも、この港が多く利用されている理由の 1 つである。

またジブラルタルでは、自然美、歴史、文化といった資源を活かして観光業も盛んであり、クルーズ船や日帰り旅行などで多くの人がこの地を訪れている。

税制： 法人税率は10%、キャピタルゲイン税やVATなどは導入せず

ジブラルタルの所得税の基本税率は20%である⁹。片親世帯、高齢者、低所得者等を対象にした所得税控除制度がある。ジブラルタル政府は毎年最低賃金を定めており、2015年9月1日からの最低賃金は、1時間あたり6.25ポンドとなっている。

現在のジブラルタルの法人税率は10%である。上で述べた、投資誘致を狙って1967年に導入されたオフショア企業に対する法人税の優遇措置は段階的に廃止されており、2011年から全ての企業に10%の法人税が適用されている。ただし、公益事業者（電気、ガス、電話、水道等のサービス供給事業者）には20%の法人税が課せられている。ジブラルタルでは、キャピタルゲイン税、富裕税、売上税、付加価値税（VAT）は導入されていない。

ジブラルタルは、OECD（経済協力開発機構）が作成する、国際的に合意された租税の基準を満たしている国・地域のリストであるいわゆる「ホワイト・リスト」に含まれている。世界の様々な国と「租税情報交換協定（Tax Information Exchange Agreements）」を締結しており、いわゆる「タックス・ヘイブン」とは見なされていない（ただし、スペイン政府は時に、ジブラルタルをタックス・ヘイブンであるとして非難している。スペイン政府はその根拠として、同政府が「略奪者のよう（predatory）」と表現するジブラルタルの法人税率の低さや、ジブラルタルが資金洗浄や煙草密輸といった犯罪の温床になっていると言われていることなどを挙げている。しかし、ジブラルタルは、税制や金融取引の透明性などに関する全てのEU指令を遵守しており、国際通貨基金（IMF）の要求も全て受け入れている）。

交通： 車の所有率は人口100人当たり85台

ジブラルタルは面積がわずか6.8平方キロメートルであるが、その中に計29キロメートルにわたる道路が敷設されている（加えて計55キロメートルのトンネルが整備されている）。車の所有率は2013年時点で人口100人あたり85台と非常に高く、また比較的大規模な港と空港もある。

ジブラルタルでは、スペインと同様、車は道路の右側を通行するが（英国は左側通行）、車のナンバープレートの表示には英国の基準を採用している（ジブラルタルの首席大臣の公用車のナンバーは「G1」である。またジブラルタル総督の公用車にはナンバープレートは付いておらず、王冠が描かれたプレートが付いているのみである）。

ジブラルタルのバスサービスについては、ジブラルタル全土に9つあるバスルートのうち1つを除く全てのルートで、ジブラルタル政府所有のジブラルタルバス会社（Gibraltar Bus

⁹ <https://www.gibraltar.gov.gi/new/income-tax-office>

Company) がバスを運行している。残りの 1 つは民間のバス会社が運行するルートで、ジブラルタル空港と空港に隣り合うスペインとの国境を始発地とする。

ジブラルタル港は、ジブラルタルがスペインからグレート・ブリテン王国に割譲される以前から存在していたが、20 世紀初めに英海軍のドックヤードとして大幅に拡大・強化された。英海軍は 1980 年代、同ドックヤードを民間企業に売却した。現在このドックヤードは、ジブドック (Gibdock) 社が運営しており、2005 年以降は、ジブラルタル港湾局 (Gibraltar Port Authority) が監督している¹⁰。また 1997 年には、ジブラルタル港にクルーズ船用のターミナルがオープンし、ジブラルタルへの日帰りの訪問客を迎える主な玄関口の 1 つとなっている。

ジブラルタル国際空港 (空港コード: GIB/LXGB) は、ジブラルタル政府が運営している。もともとは戦時中の 1942 年、英空軍の基地として設置された。現在までに軍事目的での使用はほぼなくなっているが、英空軍は現在も、同空港の滑走路を所有している。この滑走路は、スペインとの国境につながる大通りであるウィンストン・チャーチル通り (Winston Churchill Avenue) と交差しているという珍しい設計になっている。現在同空港からは主に英国行きの便が出ており、ロンドンの複数の空港のほか、マンチェスター、ブリストル、バーミンガム行きの便が出ている (以前はリバプール及びイーストミッドランズ行きの便もあったが、現在は運航されていない)。また週に 2 回、モロッコのタンジールとカサブランカ行きの便も出ている。

ジブラルタルは、「ジブラルタルの岩 (Rock of Gibraltar)」と呼ばれる巨大な岩山があることで知られているが、この岩山の頂上に登ることができるケーブルカーが 1966 年に開通しており、多くの観光客に利用されている。

ジブラルタルとスペインの国境は、1985 年以降、車両の通行が許可されており、スペインのラ・リネア・デ・ラ・コンセプション (La Línea de la Concepción) と呼ばれる街に隣接している。この街は、アンダルシア州カディス県内に位置し、カンポ・デ・ジブラルタル広域区の一部を形成する。ジブラルタルは、労働力の多くを同広域区に頼っている。この国境は、1969 年にスペインによって封鎖された後、1982 年に歩行者の通行が許可された。スペインは、2011 年に民衆党が政権に就いて以降、ジブラルタルのスペインへの返還要求を英国が拒否し続けていることに抗議するため、何度かにわたり、ジブラルタルへの経済制裁として、国境での検問を強化するという措置に出ている。ジブラルタル商工会議所の委託で行われ、2009 年に発表された調査によると、ジブラルタルとカンポ・デ・ジブラルタル広域区は経済面で相互に深く依存し合っており、このことは、アンダルシア州の GDP の増加と不動産価格の上昇に大きく貢献している¹¹。

¹⁰ <http://www.gibraltarport.com/port-information>

¹¹ <http://www.gibraltarchamberofcommerce.com/fletcher-report-abridged-english-version/>



図 12 : ジブラルタル港 (Photo by [Jacqueline Poggi/CC BY-NC-ND 2.0](#))



図 13 : ウィンストン・チャーチル通りと交差するジブラルタル空港の滑走路
(Photo by [David Stanley/CC BY 2.0](#))



図 14 : 閉鎖された 1977 年当時のジブラルタルとスペインの国境 (Photo by [Elmar/CC BY-SA 2.0](#))



図 15 : スペイン側から見た現在の国境の様子 (Photo by [Paul/CC BY-NC 2.0](#))

ジブラルタルは、英国が 1973 年に EU の前身組織の 1 つであった欧州経済共同体 (EEC) に加盟した結果、EU 加盟国の海外領土に関する EU 条約の条項のもと、EU の一部となっている。ジブラルタルは、EU の一部ではあるものの、EU の関税同盟には入っていない。さらに、農業、石炭、鉄鋼などに関する EU の政策や取り決めについては、これら産業がジブラルタルに存在しないという理由で適用を免除されている。欧州議会選挙において、ジブラルタルは 2004 年から、英国内の選挙区の 1 つである「イングランド南西部」に含まれるようになった。ジブラルタル政府は、EU 指令をジブラルタルの法律に置き換えることに責任を有する。2016 年 6 月に英国で実施された英国の EU 離脱・残留を決める住民投票では、ジブラルタルでも投票が行われた¹²。ジブラルタルのみの集計では、96%が EU 残留を支持した (英国及びジブラルタルを合わせた最終結果は、EU 残留支持が 48.1%だった)。投票前、英国政府と同様、ジブラルタル政府も、EU 残留への支持を強く表明していた。チャンネル諸島と同様、ジブラルタルも、ブリュッセルに事務所を設置している。同事務所はジブラルタル・ハウスと呼ばれ、EU に対してジブラルタルを代表することに責任を有する。同事務所の現在の所長は、イングランド南西部選出の元欧州議会議員であるグレアム・ワトソン卿である。また 2009 年には、ロンドンにも、1970 年代以降設置されていたジブラルタル観光情報センターに代わり、ジブラルタル・ハウスが新設された。同事務所は、英国におけるジブラルタル政府に関する業務とジブラルタルへの観光・投資誘致を担う。現在の所長は、ジブラルタル政府英国代表であるアルバート・ポッジオ氏である。

2006 年のジブラルタル憲法のもと、英国政府は、ジブラルタルの外交関係、安全保障及び防衛に責任を有する。英国政府はこの役割を、ジブラルタル総督を通して果たす (前述の通り、ジブラルタル総督は、ジブラルタル議会の選挙後、ジブラルタル政府の構成員を任命する役割も担っている)。

ジブラルタル駐留英軍は、英国陸軍、海軍、空軍の幾つかの小規模な部隊と 127 人の民間人から成るジブラルタル防衛警察 (Gibraltar Defence Police)¹³で構成され、ジブラルタルの防衛とジブラルタルで行われる英国国防省の業務に責任を有する。ジブラルタルにおける通常の警察業務は、王立ジブラルタル警察 (Royal Gibraltar Police) の役割である。王立ジブラルタル警察は、220 人の警察官 (いずれも任用に際してサービスの宣誓を行っている) から成り、上で述べた通り、独立の機関であるジブラルタル公安委員会がその業務を監督している¹⁴。

英国政府内で英国海外領土に責任を有するのは外務省 (Foreign and Commonwealth Office) であり、英国海外領土の英国との関係、その他の英国海外領土との関係及び外交に関する業務

¹² <http://www.parliament.gi/referendum/home/>

¹³ <http://www.army.mod.uk/operations-deployments/22730.aspx>

¹⁴ <http://www.police.gi/>

を担っている¹⁵。ジブラルタルは、EUの一部である唯一の英国海外領土であることから、外務省では、英国海外領土の担当大臣ではなく、欧州担当閣外大臣が担当している（なお、英国海外領土のうち、フォークランド諸島と英国主権基地領域アクロティリ及びデケリアも、英国海外領土の担当大臣ではない別の大臣が担当している）。ジブラルタルは、英国海外領土協会（UK Overseas Territory Association）¹⁶のメンバーであり、ロンドンのジブラルタル・ハウスは同協会の事務局になっている。

ジブラルタルの企業のケーススタディ：

トヨタ社の車両を人道支援・災害復興支援の現場に供給するトヨタ・ジブラルタル・ストックホールディングス社

トヨタ・ジブラルタル・ストックホールディングス社（Toyota Gibraltar Stockholdings, TGS）は、ジブラルタルで 1927 年に家族経営の自動車販売代理店バサドネ・モーターズ社として設立された。同社は現在までに、人道支援・災害復興支援の現場へのトヨタ社の車両の供給と、それら車両のスペシャリストによる保守点検・修理を行う世界的なハブに成長している。

同社は、国連、ユニセフ、世界保健機関（WHO）、国際協力機構（JICA）及び人道支援・災害復興支援を行う幾つかの世界的な NGO の公式サプライヤーになっており、ジブラルタルの拠点から、必要とされれば世界中のあらゆる場所に、トヨタ社の主に白の四輪駆動車を供給している。さらに、それら車両のドライバーを対象としてスペシャリストによるトレーニングを提供し、人道支援・災害復興支援の現場での車両のメンテナンス、保守管理の方法を教えている。

同社の社員の国籍は 12 に及び、様々な国と取引できる体制を整えている。常時 600 台（車種はランドクルーザー、ハイラックス、ハイエース、プラド）の車両を揃え、急な依頼でも対応できるよう準備している。2014 年にエボラ熱が流行した際は、ジブラルタル港から英海軍の船を使ってハイラックス 32 台をシエラレオネに輸送した。依頼を受けてから 24 時間以内の車両の手配も可能であり、例えばネパールでの大地震発生時には、被災地に対応できるよう改造された 2 台の車両をマドリード空港から現地に緊急手配した（午前 10 時半に依頼を受け、午後 11 時半までには、2 台の車両は空輸中となっていた）。また、被災地でトヨタ車を人道支援目的に使うために改造する方法を教えるワークショップも開催しており、例えば車を救急車や霊柩車に改造する方法などを教えている（白の車両は、黒の塗料を吹き付けて霊柩車に改造する）。

同社は、1980 年代にトヨタ社が人道支援・災害復興支援用車両の直接販売を止めて以降、成長を続けている。同社は、ジブラルタルがアフリカと地中海沿岸地域に隣接し、スペインの空港へのアクセスも良いという立地の良さが、人道支援・災害復興支援用車両の供給という専門的分野で同社が市場をリードしている主な理由であると考えている。

¹⁵ <https://www.gov.uk/government/policies/uk-overseas-territories>

¹⁶ <http://ukota.org/>

付録： ジブラルタルの政治史と統治機構改革の流れ¹⁷

1704年	スペイン継承戦争で、イングランドとオランダが、当時スペイン領だったジブラルタルの街を占領する。この戦争で、イングランドとオランダの勢力は、ハプスブルグ家のオーストリアのカール大公をカルロス 3 世としてスペイン王に擁立すべく、フランスやスペインと戦った。
1705年	イングランドのアン女王の助言に基づき、オーストリアのカール大公によって、イングランド人のジブラルタル担当の司令官（総督）が任命される。
1707年	イングランドとスコットランドが合同し、グレート・ブリテン王国が誕生する。
1713年	ユトレヒト条約の締結により、スペイン継承戦争が終結する。同条約のもと、スペイン領であったジブラルタルがグレート・ブリテン王国に割譲される。
1729年	セビア条約の締結により、英西戦争が終結する。スペインは 1727 年、ユトレヒト条約の無効を宣言していたが、セビア条約によって、グレート・ブリテン王国がジブラルタルを所有することが確認された。
1739年	軍人のジブラルタル総督のもと、ジブラルタルが、グレート・ブリテン王国とは別に民事及び刑事の司法権を付与される。軍人ではない民間人のジブラルタル初の裁判官は、1753年に任命された。
1749年	ジブラルタル行政に関するジブラルタル総督の業務を補助する民間人行政官（Civil Secretary）が、ジブラルタル住民から任命される。
1779～1783年	アメリカ独立戦争（1775～1783年）の勃発中、スペインとフランスが、グレート・ブリテン王国からジブラルタルを奪取すべくジブラルタル包囲戦を行う。
1801年	グレート・ブリテン王国とアイルランド王国が合同し、グレート・ブリテン及びアイルランド連合王国が誕生する。
1816年	「ジブラルタル人（Gibraltarian）」の法的定義が定められ、この定義に当てはまらない者のジブラルタルでの在留許可制度が導入される。
1817年	ジブラルタルに住む商人が取引図書館を開館し、ジブラルタル行政に商人の声を反映させることを目的として、同図書館に交易委員会（Exchange Committee）を設置する。
1830年	ジブラルタルが大英帝国の直轄植民地になったことが宣言される。ジブラルタル統治の責任は、英国の陸軍省（War Office）から植民地省（Colonial Office）に移管した。前年に英国で設置されたメトロポリタン警察（ロンドン警視庁の前身）をモデルにして、ジブラルタル警察隊（Gibraltar Police Force）が創設される。また、ジブラルタルの裁判所制度などについて規定した「司法憲章（Charter of Justice）」が制定され、民間人の裁判官を置く治安判事裁判所及び高等裁判所が創設された。さらに、ジブラルタル住民に正式に市民権が認められた。
1859年	民間人行政官のポストが植民地長官（Colonial Secretary）に再編され、ジブラルタルでのより幅広い行政権限を付与される。
1865年	ジブラルタルの医療及び水道サービスを監督する衛生委員会（Sanitary Commission）が設置される。12人のメンバーは、ジブラルタル総督が任命した民間人で構成された（しかし、1880年には、同委員会のメンバーに4人の軍人を含めることが定められた。さらに1891年には、ジブラルタル人のメンバーが4人に限定された）。交易委員会は、衛生委員会のメンバーにジブラルタルの納税者を増やすよう英国政府に請願したが、要求は聞き入れられなかった。
1889年	ジブラルタル総督が「外国人令（Strangers Ordinance）」を発令し、ジブラルタル生まれではない者がジブラルタルに入り、居住する権利を制限した。同法はその後、1948、1955、1962年に改正された。1955年の改正では、「ジブラルタル人の登録制度（Register of Gibraltarians）」が開始された。

¹⁷ 「Gibraltar: the making of a people（第2版）」（ジョゼフ・ガルシア（ジブラルタル副首席大臣）著、Panorama Publishing 社より 2002 年発行）及びジブラルタル政府ウェブサイト（<https://www.gibraltar.gov.gi/new/history>）を参考にした。

1921年	衛生委員会に代わり、シティ・カOUNシル（City Council）が設置される。シティ・カOUNシルは、直接選挙で選出された4人のメンバーと、ジブラルタル総督から任命された5人のメンバーで構成された。選挙権は、納税者である男性のみに与えられた。シティ・カOUNシルの管轄事項は、上下水道及び道路清掃であった。
1922年	ジブラルタル総督の立法及び行政機能の行使について同総督に助言を与えることを役割とするエグゼクティブ・カOUNシル（Executive Council）が設置される。エグゼクティブ・カOUNシルは、ジブラルタル総督によって任命された7人のメンバーで構成され、うち4人が正式メンバーで、3人がオブザーバーであった。
1926年	シティ・カOUNシルのメンバーの大半を選挙で選ぶよう求めるジブラルタル住民の要求をジブラルタル総督が却下する。これに対して抗議行動が起こされ、1934年、ジブラルタルの有権者の4分の3が署名した請願が英国国王に送付された。
1941年	第2次世界大戦のため軍人以外の住民の大半がジブラルタル外に避難する。ジブラルタル総督は、一時的にシティ・カOUNシルの全権を委任され、またエグゼクティブ・カOUNシルの機能が停止された。
1942年	戦争で避難したジブラルタル住民の利益を代表する団体として市民権推進協会（AACR）が発足する。同団体は後に、ジブラルタル総督の提案で、避難したジブラルタル住民の福祉や戦後のジブラルタル送還を担い、事実上の地方自治体として機能した。
1945年	エグゼクティブ・カOUNシル及びシティ・カOUNシルが復活し、より幅広い機能を与えられる。シティ・カOUNシルは定数が増え、公選と任命のメンバーの数が共に増えた。公選メンバーの選挙での有権者は、依然として男性に限定されていた。任命のメンバーは6人となり、3人が軍人、1人がジブラルタル総督の代理人、残り2人は地域の官僚であった。シティ・カOUNシルの議長に就任できるのは、公選のメンバーのみとなった。 市民権推進協会は、ジブラルタルにおける民主的権利と労働者の権利の向上などを訴える政党となり、この年のシティ・カOUNシルの選挙に出馬。公選の7人のメンバーのポジションを全て獲得した。同協会は1947年、労働組合を立ち上げ、立法議会（Legislative Council）の設置を訴えた。
1950年	英国政府の枢密院が「1950年ジブラルタル憲法命令（Gibraltar Constitution Order 1950）」を制定し、ジブラルタルに立法議会が設置される。同議会の構成は、公選議員が7名、ジブラルタル総督から任命された議員が2名で、さらに植民地長官、財務長官及び司法長官が、職務に付随する役割として議員に加わるようになった。またジブラルタル総督は、職務に付随する役割として同議会の議長（President）を務めるようになった。公選議員の選挙は、男女平等の普通選挙制度のもと、3年毎に比例代表制で実施することが定められた。またエグゼクティブ・カOUNシルの4人の正式メンバーは、立法議会議員の中から任命されるようになった。
1955年	シティ・カOUNシルが、それまで設置されていた「議長（Chairman）」を「メイヤー（Mayor）」に役職名を変更することを決議する。
1958年	立法議会で、ジブラルタル総督が兼任していた「President（議長）」に代わり、議員の中から選ばれる「Speaker（議長）」が設置される。
1959年	立法議会に、それまでの上級公選議員（Senior Elected Member）に代わって首席議員（Chief Member）が設置される。後に設置されるジブラルタル首席大臣の前身のポストであった。
1962年	立法議会の議員で構成される議員評議会（Council of Members）が設置される。後に設置される内閣の前身であった。
1963年	植民地長官が行政長官（Chief Secretary）に改称される。
1964年	より民主的な政府を求めるジブラルタル住民の声の高まりと、1963年にスペインが国連の非植民地化特別委員会で英国のジブラルタル返還を求めたことに続き、英国政府の枢密院が「1964年ジブラルタル憲法命令（Gibraltar Constitution Order 1964）」を制定する。同憲法のもと、立法議会の公選議員が11人に増え、任命議員は廃止された。さらに、エグゼクティブ・カOUNシルがジブラルタル・カOUNシル（Gibraltar Council）に改称されると共に、同組織の正式メンバーを兼ねる立法議

	<p>会議員の数がそれまでの 4 人から 5 人に増えた。立法議会の首席議員が首席大臣 (Chief Minister) に改称され、立法議会の議会内総務 (Leader of the House) として、同議会での政府関係の業務についての権限を与えられた。議員評議会は内閣 (Council of Ministers) に改称され、内閣メンバーは担当する省に関する包括的な責任を付与された。行政長官が立法議会のメンバーから外され、ジブラルタル政府の事務次官 (Permanent Secretary) に改称された。</p>
1965 年	<p>国連決議第 2070 号で、英国とスペインの両政府が「ジブラルタルの問題」について協議することが要請される。この結果、1966 年に両国間で協議が行われた。</p>
1967 年	<p>ジブラルタル人が英国の市民権を維持したままジブラルタルをスペインに返還するというスペインの提案について住民投票が行われ、99.6%の反対票で否決される。投票率は 96%だった。</p>
1968 年	<p>前年の住民投票に続き、英国政府とジブラルタルの政党との間で、ジブラルタルの自治拡大を目指すジブラルタル憲法会議が開催される。ジブラルタル側の参加者は、市民権推進協会と英国との統合党 (Integration With Britain Party) であった。</p>
1969 年	<p>前年のジブラルタル憲法会議の結果、英国政府の枢密院によって、「1969 年ジブラルタル憲法命令 (Gibraltar Constitution Order 1969)」が制定される。同憲法で、立法議会とシティ・カウンシルを統合し、ハウス・オブ・アッセンブリー (House of Assembly) を設置することが定められた。ハウス・オブ・アッセンブリーは、15 人の公選議員と 1 名の任命議員及び司法長官で構成されることになった。公選議員の投票方法には制限連記投票制が採用されることになり、各有権者が 10 票を持ち、ジブラルタル全土を代表する議員を選ぶことになった。これを受け、スペインのフランコ独裁政権は、民主的な同憲法の制定はユトレヒト条約に違反しているとみなし、ジブラルタルの国境を封鎖した。</p>
1973 年	<p>英国が欧州経済共同体 (EEC) に加盟し、この年に締結された英国の EEC 加盟条約の付属文書の規定によって、ジブラルタルも EEC の一部となる。しかしジブラルタルは、付加価値税 (VAT) を導入せず、関税同盟にも加わらなかった。</p>
1980 年	<p>英国とスペインで 1979 年に総選挙が実施された後、ジブラルタル問題の解決に向けた「リスボン合意 (Lisbon Agreement)」が両国間で締結される。合意には、両国政府が、「2 国間の関係強化と、その結果としての西洋諸国の団結に貢献することを望み、関係する国連決議に従い、友情の精神に基づいて、ジブラルタル問題を解決することを意図する」と記されていた。しかし、この合意が締結された後も、ジブラルタルの帰属問題は未解決のまま残り、スペインとジブラルタルの国境は 1982 年まで閉ざされたままであった。</p>
1981 年	<p>英国で「1981 年英国籍法 (British Nationality Act 1981)」が制定され、「直轄植民地 (Crown Colony)」が「英国属領 (British Dependent Territory)」に改称される。同時に、ジブラルタル人は「英国属領市民 (British Dependent Territory citizen)」に分類された (ただし、EEC に関する法律では、ジブラルタル人は英国国民に分類された)。</p>
1984 年	<p>スペインの EEC と北大西洋条約機構 (NATO) への加盟に先立ち、同国と英国の間で「ブリュッセル合意 (Brussels Agreement)」が締結される。この合意では、◎スペイン在住のジブラルタル人とジブラルタル在住のスペイン人に同等の権利を与える、◎ジブラルタルとスペインの間での人、物及び車の移動の自由を保障する、◎ジブラルタルの帰属問題の解決を目指す英国とスペイン間の交渉プロセスを確立する——ことが明記された。</p>
1985 年	<p>ジブラルタル在住のスペイン人が、EEC 加盟国の国民としての権利を付与される。またこの年、スペインとジブラルタルの国境の車両による通行が許可された (既に 1982 年に、国境の歩行者による通行は許可されていた)。</p>
1999 年	<p>英国政府が、英国属領に関する改革案を掲げた白書を発表し、英国属領からそれぞれの憲法の改革案について意見を募る。</p> <p>欧州人権裁判所が、ジブラルタル住民に欧州議会選挙での選挙権が与えられていないのは欧州人権条約に違反するとの判決を下す。</p>
2002 年	<p>「2002 年英国海外領土法 (British Overseas Territories Act 2002)」によって、ジ</p>

	<p>ブラルタルを含む英国属領が「英国海外領土 (British Overseas Territory)」に改称される。「1981 年英国籍法」で定義された「英国属領市民」は、新たに「英国海外領土市民 (British Overseas Territories citizen)」との名称に変更された。新法の土台となった 1999 年発表の白書は、英国と英国属領が、「自決権 (self-determination)」と「可能な限り最大の自治」という原則に基づいた新しいパートナーシップを築く必要があると述べていた。</p> <p>ハウス・オブ・アッセンブリーが、ジブラルタル憲法の改革を提案する報告書を発表する。</p> <p>英国とスペインが、ブリュッセル合意に基づいて行った協議を経て、ジブラルタルの有権者の合意を得ることを条件に、ジブラルタルの主権を共有することで合意する。これを受け、ジブラルタル政府は自主的に住民投票を実施し、その結果、98.5%がこの合意に反対した。投票率は 88%だった。</p>
2004 年	<p>ジブラルタルの有権者に、初めて欧州議会選挙での選挙権が与えられる。ジブラルタル全域が、欧州議会選挙の英国内の選挙区の 1 つである「イングランド南西部」に組み込まれた。スペインはこれを不服として欧州司法裁判所に訴えたが、敗訴した。</p>
2006 年	<p>新たなジブラルタル憲法命令への合意を問う住民投票がジブラルタルで行われ、60%が賛成票を投じた。投票率は 60%だった。新しい憲法は同年、英国政府の枢密院によって、「2006 年ジブラルタル憲法命令 (Gibraltar Constitution Order 2006)」として制定された。</p> <p>英国、スペイン、ジブラルタルの政府間で「コルドバ合意 (Cordoba Agreement)」が締結され、これら政府が定期的にジブラルタルに関する 3 者間協議を行うことが定められた。さらに、航空、通信、国境警備、ジブラルタルで就労したことがあるスペイン人への年金支払いに関する合意も盛り込まれた。しかし、後にスペインの中道右派政権は、3 者間協議へのスペインの参加を取り止めた。</p>
2007 年	<p>「2006 年ジブラルタル憲法命令」が発効する。同憲法の主な内容は下記の通りであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハウス・オブ・アッセンブリーをジブラルタル議会 (Gibraltar Parliament) に改称する。ジブラルタル議会は 17 人の公選議員で構成され、同議会の選挙と議事規則について決定する完全な責任を有する。ジブラルタル議会は、同議会議員以外の者を議長 (Speaker) に任命する。 ・ジブラルタル総督が依然として有していた防衛、安全保障及び外交に関係のない権限を、ジブラルタル政府に移管する。 ・ジブラルタルと英国の関係を近代化する。 ・第 1 章で「基本的な権利と自由」に関する規定を定める。 ・ジブラルタル・メイヤーは完全に儀礼的なポジションになり、ジブラルタル議会在毎年、政治家ではない者を任命する¹⁸。

¹⁸ シティ・カウンスルは 1969 年に立法議会と統合されたが、ジブラルタル・メイヤーのポジションはその後も残った。

ジブラルタルに関する統計 (2010～2013年)¹⁹

年	2010年	2011年	2012年	2013年
人口	31,465人	32,003人	32,577人	32,734人
フルタイムの雇用の数	20,975	22,247	21,519	22,907
GDP (国内総生産) (要素費用表示)	10億5405万ポンド	11億6937万ポンド	12億8041万ポンド (i)	14億1204万ポンド (ii)
1人当たりのGDP	33,356ポンド	36,376ポンド	39,257ポンド(i)	43,137ポンド(ii)
人口1千人あたりの出生数	15.7人	13.8人	14.2人	13.0人
人口1千人あたりの死亡数	7.3人	7.5人	8.1人	7.0人
人口1千人あたりの住民の婚姻件数	6.3件	5.5件	6.3件	6.0件
1平方キロメートルあたりの人口密度	4,841人	4,924人	5,012人	5,036人
物価上昇率 (1月から翌年1月まで)	3.5%	3.7%	2.1%	2.5%
教師1人あたりの生徒の数 (iii)	16.0人	16.0人	14.5人	14.9人
人口100人あたりの登録車両数	84.6台	79.5台	80.1台	85.2台
1人あたりの平均電力消費量 (キロワット時)	5,333	5,356	5,387	5,371
1人あたりの平均水道消費量 (立方メートル)	39.7	39.7	37.7	38.1

注： (i) 2012/13年度の仮推定値

(ii) 2013/14年度の予測値

(iii) 私立学校の職員及び生徒は除く

(iv) 2010年及び2011年の人口数は、国政調査のデータを使って算出されている。2012年の人口数は、2012年の国勢調査から取っている。

¹⁹ https://www.gibraltar.gov.gi/new/sites/default/files/HMGoG_Documents/Statistics/Key_Indicators.pdf